

環境省脱炭素促進メールマガジン

GHG 排出量、適応計画、ギャップレポート、世界 GHG 濃度、環境金融、米国気候変動報告書、電力系統(2018年12月3日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】2017年度の温室効果ガス排出量の速報値を発表（前年度比1%減少）

2017年度の日本の温室効果ガスの総排出量の速報値は12億9,400万トンで、前年度比1.0%減（2013年度比8.2%減）でした。冷媒分野におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴いHFCsの排出量が増加した一方で、再エネの導入拡大や原発の再稼働等による非化石燃料の割合の増加により、エネルギー起源CO₂は減少しています。

<http://www.env.go.jp/press/106211.html>

●【環境省】気候変動適応計画を閣議決定しました

平成30年6月に成立した気候変動適応法第7条に基づき、「気候変動適応計画」が閣議決定されました。気候変動適応関連施策の基本的方向性（目標、計画期間、関係者の基本的役割、基本戦略、進捗管理等）、分野別施策（農業、森林・林業、水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活）、気候変動適応に関する基盤的施策について記載しています。

<http://www.env.go.jp/press/106190.html>

●【環境省】家庭の消費電力などを調べる「こども壁新聞」を大募集、優秀作品は、省エネ家電大使の「のん」さんが表彰します

1.地球温暖化ってなに？ 2.普段、何にエネルギーを使っている？ 3.省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」を使って、身の回りの冷蔵庫と、最新の省エネ製品を比べてみよう、などの課題を調べた壁新聞をつくって、応募してください。国内在住の小学生なら、個人でも団体でも、誰でも応募できます。締切は来年1月18日です。

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/kaden/newspaper/>

●【環境省】「COOL CHOICE エコ住キャンペーン」を始めます

ZEH体験宿泊事業（体験宿泊の希望者を募集中です）及び断熱及び水回りでCOOL CHOICE体験・相談・情報発信事業（学べる施設の一覧をHPで公表しています）を開始しました。今年は、給湯からのCO₂削減を呼びかける「水回りでCOOL CHOICE」ロゴを作成し、「断熱・水回り省エネリフォーム紹介BOOK」を刷新しました。

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/jutaku/>

●脱炭素経営フォーラム～TCFD・SBT・RE100～を開催しました

SBT（企業版2℃目標）やRE100（再エネ100%導入）、TCFD（気候変動に関する財務情報開示）等の脱炭素経営に意欲を持つ企業、ESG投資を行う投資家等が集まり、国内外の最新の動向が共有、発信されました。

<https://cdp-jp.net/1537934431/event1128>（プレゼン資料が掲載されています）

<https://www.env.go.jp/press/106120-print.html>

環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラムはこちら

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#no04

○脱炭素の取組動向

●国連環境計画（UNEP）、2℃目標等の実現への削減カーブと各国の対策計画のギャップ状況を発表

国連環境計画（UNEP）は11月27日、「2018年 排出ギャップ報告書（Emissions gap report 2018）」を発表し、いくつかのケースごとの2030年の排出量見通しを整理・分析して、パリ協定に基づく温度上昇抑制につながる2030年の排出量見通しと、各国の対策計画を進めた場合の2030年排出量見通しのギャップが最大になったとしました。

- ・ 2017年時点の世界全体の温室効果ガスの排出量は535億トンだった。2016年と比較して7億トン増加した。
- ・ 平均気温の上昇を2℃以内に抑えられる蓋然性を66%程度に高めるためには、世界全体の排出量を400億トン程度にする必要がある（2017年から約25%削減に相当）。同じく、1.5℃上昇に抑えられる蓋然性を66%程度に高めるためには、世界全体の排出量を240億トン程度にする必要がある（2017年から約55%削減に相当）。
- ・ このまま何も対策をしない場合、2030年には、世界の排出量は650億トン程度に増加する。
- ・ 2018年中頃までに各国が実行している法律・政策による効果のみを考慮した「現行政策シナリオ」によれば、2030年の排出量は590億トン程度になる見通し。これは、気温上昇を2℃に抑えられる蓋然性が66%程度に高まる2030年の排出量レベルよりも180億トン、同じく1.5℃上昇に抑えられる蓋然性が66%程度に高まる2030年の排出量レベルより350億トン程度上回る。
- ・ 各国が国連に提出しているNDCs（国別目標）のうち、条件付きになっている内容も含めてすべて実行された場合、2030年の排出量は530億トンになる見通し。これは、気温上昇を2℃に抑えられる蓋然性が66%程度に高まる2030年の排出量レベルよりも130億トン、同じく1.5℃上昇に抑えられる蓋然性が66%程度に高まる2030年の排出量レベルより290億トン上回る。

<https://www.unenvironment.org/resources/emissions-gap-report-2018>

参考：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が「1.5℃特別報告書」を公表

<https://www.env.go.jp/press/106052.html>

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/110087.pdf>

●世界気象機関(WMO)、世界の温室効果ガス濃度が観測史上最高を更新したと発表

世界気象機関(WMO)は11月22日、各国の気象当局や研究機関による温室効果ガスの観測データの2017年版をとりまとめました。CO₂は405.5±0.1 ppm、メタンは1859±2 ppb、N₂Oは329.9±0.1 ppbとなり、工業化(1750年)以前から46%、157%、22%増加しており、いずれも観測史上最高を更新しています。

濃度上昇の要因については、以下の可能性が高いとしています。

- ・ CO₂:エルニーニョ現象に関連した自然放出が大きかったため
- ・ メタン:熱帯の湿地と北半球中緯度での人為排出源からのメタンの放出増加(全球大気監視(GAW)の研究による)。
- ・ N₂O:農業における肥料の使用の増加および大気汚染物質由来の窒素が土壤に沈着したところからの放出の増加。

https://www.jma.go.jp/jma/press/1811/22b/GHG_Bulletin_14.html

<https://public.wmo.int/en/media/press-release/greenhouse-gas-levels-atmosphere-reach-new-record>

●国連、世界全体の気候変動対策への金融フローが17%増加したと発表

国連気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)は、再エネ省エネの伸びにより、世界全体の気候変動対策への金融フローが2015年から2016年の2年間に、2013年から2014年の2年間に比べて、17%増加したと発表しました。内訳は、2015年は再エネの新規民間投資が高水準だったこと、2016年は再エネ投資が減速したものの省エネ投資が8%増加したものです。また、先進国から途上国への気候変動関連の資金協力は、2015年に24%増加して330億米ドル、2016年には14%増加した380億米ドルになったとのこと。

<https://unfccc.int/news/climate-finance-increased-in-2015-2016>

●米政府機関、今世紀末までに、気候変動により米経済は年間数千億ドルの損失のおそれと指摘

米政府機関の「米国地球変動研究プログラム (USGCRP)」は11月23日、気候変動とその影響に関する「第4次全米気候評価報告書第2版 (NCA4 Vol.II: National Climate Assessment Volume II)」を発表しました。気候変動による社会・経済および環境への影響に焦点を当てており、排出量が歴史的な水準で継続的に増加しているため今世紀末までに米経済に及ぼす損失は年間数千億ドル(数十兆円)に達する可能性があるとして指摘しています。本報告書の作成には、米政府内外から300人以上の専門家が参加し、専門家、一般市民および連邦政府がレビューを行っています。

<https://nca2018.globalchange.gov/chapter/front-matter-about/>

●12月20日(木)再エネ大量導入と「電気代そのまま払い」に関するワークショップ

「電気代そのまま払い」の発展と社会実装により、省エネ、CO2削減とあわせて、再生可能電源大量導入時代の電力システムの安定化に資する方策を検討するワークショップです。今回は、エネルギーとモビリティの共進化の新たな方策もテーマにして、公共交通分野の専門家もお招きするとのこと。※環境省職員も登壇します

<http://enesys.t.u-tokyo.ac.jp/coi/information/997/> (プログラムなど)

<https://www.jst.go.jp/pr/announce/20170222/index.html> (電気代そのまま払いの概要が掲載されています)

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業 (事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

- 【企業版2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●今後の環境省イベントに参加者を募集しています。

- ・CO2削減ポテンシャル診断セミナー (12月6日東京、2019年1月18日大阪)

<https://www.eccj.or.jp/co2-seminar/index.html>

- ・「エコアクション21」を活用したバリューチェーンマネジメントをテーマにしたシン

ポジウム（12月7日午後@東京）

<http://ea21.jpn.org/ecopro2018/>

- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティング第7回会合（12月11日@東京）

<https://www.env.go.jp/press/106169.html>

- ・ 2018年度L2-Tech認証に関する説明会（12月13日1東京、12月14日大阪）

<http://www.env.go.jp/press/106185.html>

- ・ CO2削減対策技術開発・実証事業の成果発表会&応募相談会（12月20日@東京）

<http://www.env.go.jp/press/106170.html>

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
